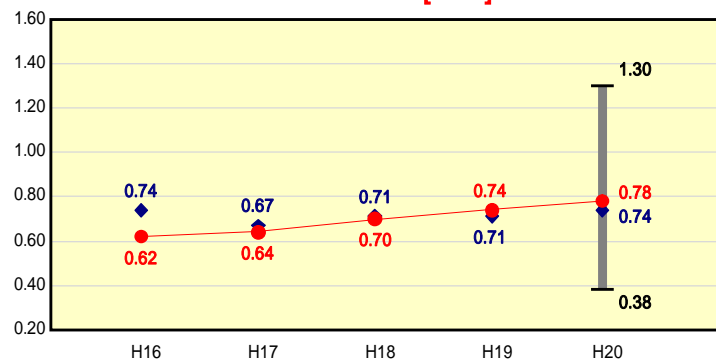


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.78]

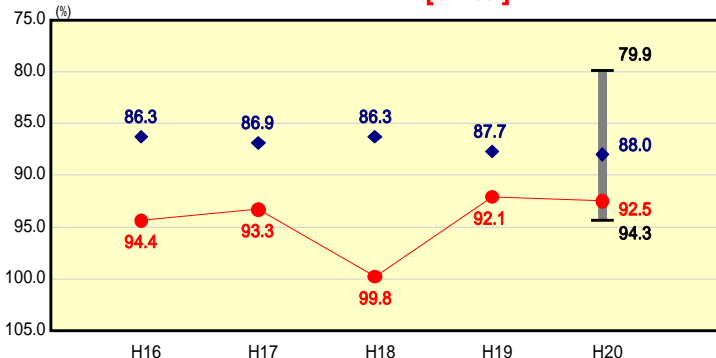


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

## 財政構造の弾力性

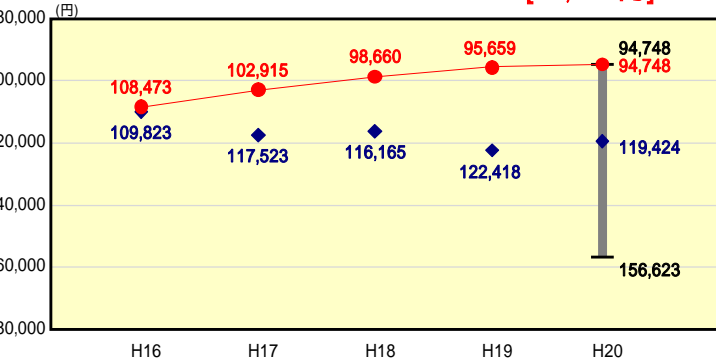
経常収支比率 [92.5%]



類似団体内順位 9/12  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2

## 人件費・物件費等の状況

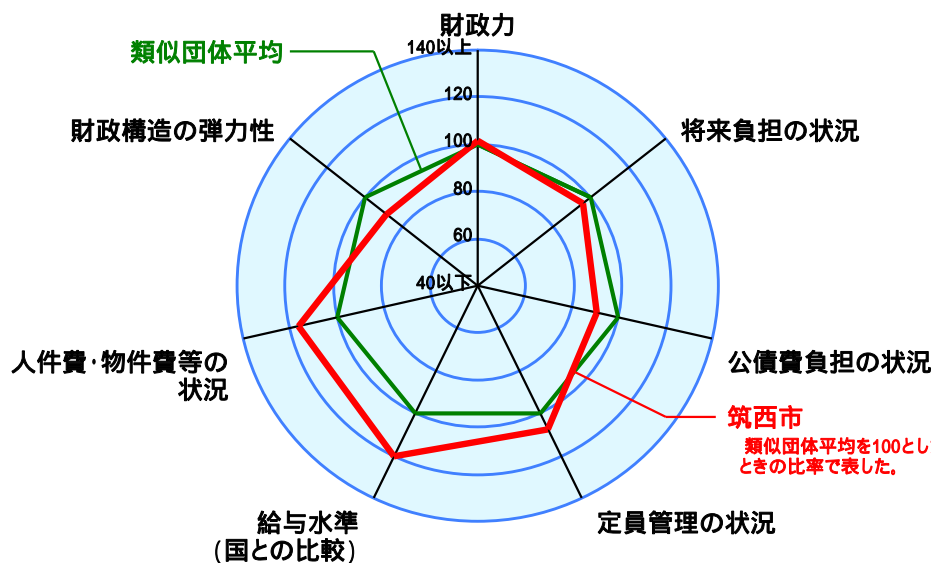
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,748円]



類似団体内順位 1/12  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

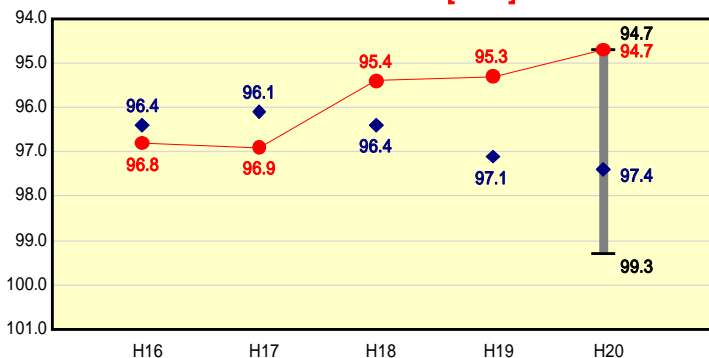
人口	111,756	人(H21.3.31現在)
面積	205.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,640,400	千円
歳入総額	36,354,141	千円
歳出総額	34,240,440	千円
実質収支	2,032,971	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

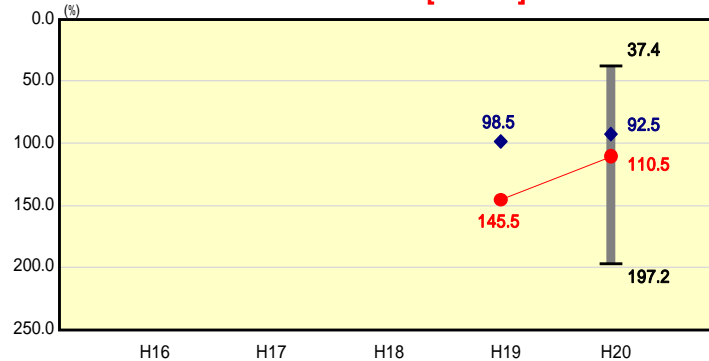
ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位 1/12  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

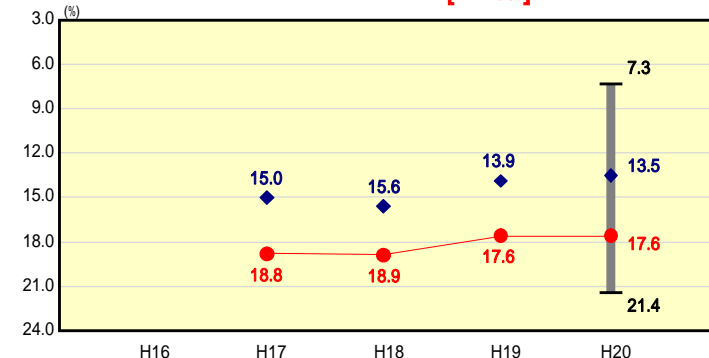
将来負担比率 [110.5%]



類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7

## 公債費負担の状況

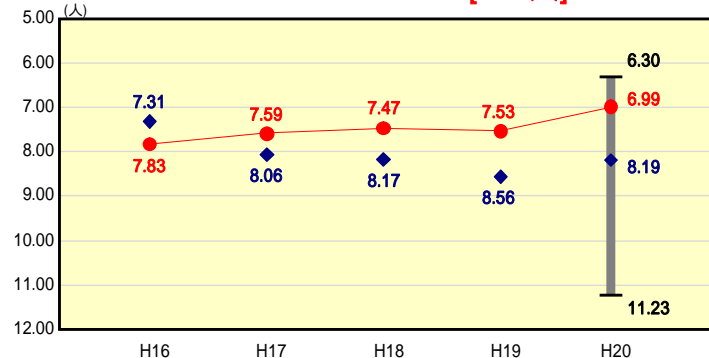
実質公債費比率 [17.6%]



類似団体内順位 9/12  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.99人]



類似団体内順位 3/12  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

### 分析欄

#### 【財政力指数】

個人住民税や固定資産税(土地・家屋)の増収により、昨年度の指数0.74から0.78へと上昇し、類似団体内平均値0.74を上回っている。また、県内市町村平均値0.79に限りなく近づきつつある状態である。

今後とも、地方税の適正な課税、かつ徴収強化等に取り組み、財政基盤のより一層の強化に努める。

#### 【経常収支比率】

退職者の不補充、職員手当の削減等の取組を継続的に行っているが、法人市民税が10.5%減収したため、結果的に、昨年度の指数92.1%から0.4ポイント上昇し、92.5%となり、類似団体内平均値88.0%、県内市町村平均値90.2%に比較して依然として高い値となっている。

今後とも、地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による繰入金抑制、人件費の削減等の継続など、行財政改革の取組みにより一層の改善に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

退職者の不補充、職員手当の削減等の継続的な取組みにより、県内市町村平均値を下回り、類似団体内で最も低い数値となっている。

集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、今後とも職員定数・給与の適正化を図る。

#### 【ラスパイレス指数】

全国市平均値・類似団体内平均値が前年度に比較して上昇しているなか、94.7と類似団体内で最低水準となった。

今後も、給与水準の維持・適正化の継続を図る。

#### 【将来負担比率】

将来負担比率は110.5%と、前年度と比較してかなりの改善が見られたものの、県内市町村平均値・類似団体内平均値に比較して依然として高い値になっている。

内訳としては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金見込額が比率を押し上げている。若干の改善は図られているが、今後とも新規地方債発行の抑制、高利債の借換など、健全化に努める。

#### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は、17.6%と前年度と比較して同じ値となっているが、依然として、県内市町村平均値・類似団体内平均値に比較して高い値になっている。

内訳としては、将来負担比率と同様に、公営企業債の元利償還金に対する繰入金比率を押し上げている。今後は、住民サービスの統一・公共料金の見直し等を順次行い、より一層の改善を図り、また、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 【人口千人当り職員数】

退職者の不補充や業務の民間委託等により抑制を図った結果、県内市町村平均・類似団体内平均を下回っている。今後とも更なる定員管理の継続的な適正化に努める。